

株主様各位

パーク24株式会社

第37回定時株主総会 事前質問へのご回答

2022年1月27日(木)の第37回定時株主総会の開催にあたり、株主様専用サイト「Engagement Portal」にて事前質問受付を行いました。その中でも、特に株主の皆様のご関心が高かった事項につきまして、以下のとおり、ご回答申し上げます。

Q.1 自己資本比率が新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)前に比べ大幅に低下していますが、今後の資本政策に対する考え方を教えてください。

A.1 当社の財務状況は、2021年10月末時点において、株主資本は251億円、株主資本比率は7.9%、純資産は164億円、自己資本比率は5.1%となっております。

毎期の利益を積み上げることで資本を増強していく基本方針は前期から変更ありません。

2020年10月期ののれん等減損については、劣後特約付きシンジケートローンの実行により即時に補填済であり、感染症による業績悪化は今後の利益の積み上げにより改善を図ってまいります。

今後、事業が想定通りに回復をしていけば、2025年10月期に株主資本比率が30%を超える見込みです。

Q.2 配当の再開時期についてどのように考えているか教えてください。

A.2 無配について

当社グループは2020年10月期に続き、2021年10月期においても感染症の影響を大きく受け、2期連続の当期純損失となりました。このような未曾有の厳しい経営環境であることに加え、今後の事業環境も不透明であることから、財務基盤の安定化が急務であることから、2021年10月期は無配とさせていただきます。

今後の配当予定

株主還元については、「利益成長による企業価値向上を第一義と考え、持続的成長に必要な投資資金としての内部留保の状況を勘案した上で、余剰資金について配当を中心に、株主の皆様へ利益還元すること」が基本方針であり、今後もこの方針は変わりません。

一方で、2020年10月期、2021年10月期と2期連続赤字決算であったことから株主資本が大きく棄損いたしました。そのため、財務の健全化を図ることが喫緊の経営課題と認識しており、2025年10月期末を目指す財務指標として、株主資本比率30%超を目標と定め、より慎重に財務バランスを考慮したうえで株主還元を実施させていただきたく存じます。

なお、2022年10月期は当期純利益25億円を見込んでおりますが、配当につきましては、財務の健全化を図ることを最優先とするため、無配を予定しております。

Q.3 株主優待の再開時期についてどのように考えているか教えてください。

A.3 2021年10月末を基準日とする株主優待につきましては、すべての株主の皆様への公平な利益還元のあり方という観点から中止とさせていただきます。2022年10月期以降の株主優待制度の実施につきましては、配当と同様に、今後の経営状況等を踏まえて検討してまいります。

Q.4 駐車場事業海外について、展開国別の業績と事業の撤退を含めた今後の方針を教えてください。

A.4 2021年10月期実績について

駐車場事業海外の業績は、売上高 384.9 億円、事業利益▲150.9 億円であり、そのうち展開国別(企業別)の業績としては以下の通りです。

- 英国(NATIONAL CAR PARKS) 売上 159.7 億円、事業利益▲148.3 億円
- オーストラリア/シンガポール/マレーシア(SECURE PARKING)
売上 182.9 億円、事業利益▲2.7 億円
- 台湾 売上 42.3 億円、事業利益 0.2 億円

今後の方針

駐車場事業海外の業績は感染症の影響により厳しいものとなりましたが、海外事業から撤退する予定はありません。

特に赤字幅が大きい英国については、感染症の影響により業績が悪化して以降、売却・撤退含め、あらゆる選択肢を役員会で継続的に議論してまいりました。その結果、7月のロックダウン全面解除以降、業績が回復傾向にあることに加え、駐車場オーナー様への賃料相対交渉の効果がある程度積み上がったことから、事業継続することが現状のグループの状況に照らして最善であると判断いたしました。今後も引き続き、事業の進捗を継続的にモニタリングし、最適な判断を行ってまいります。

また、収益改善につながる具体的な施策として、小型・短期契約・投資が少ない「各国版タイムズパーキング」の拡大に取り組んでおります。例えば、英国の場合、駐車場にカメラを設置し、アプリで駐車料金を精算するなど、その国の状況に合った形態の駐車場を開発・拡大しております。これまでにない形態の駐車場を開発することで、長期契約・大型駐車場に偏っていた事業ポートフォリオの最適化を図り、収益改善に努めてまいります。

Q.5 海外事業について、モビリティ事業や現在の展開国以外での事業展開を検討しているのか教えてください。

A.5 海外展開国(豪州、ニュージーランド、シンガポール、マレーシア、英国、台湾)におけるカーシェア事業の展開については、将来的には視野に入れておりますが、現在は駐車場事業の業績回復に注力しております。

現在の展開国での収益化に注力するため、その他の国への展開は検討しておりません。

Q.6 タイムズカーの地域別の展開状況について教えてください。

A.6 2021年10月期末時点の地域ごとのタイムズカー車両台数は多い地域から順に以下の通りです。

関東:22,839 台(タイムズカー車両全体に占める割合 43.5%)、関西:11,036 台(同 21.0%)、九州・沖縄:6,449 台(同 12.3%)、中国・四国:4,086 台(同 7.8%)、中部・北陸:3,943 台(同 7.5%)、東北:2,118 台(同 4.0%)、北海道:2,081 台(同 4.0%)

特に人口の多い首都圏や関西圏では車を借りたくても借りられないほど需要が旺盛なエリアもあり、稼働が低調なエリアから好調なエリアへ車両を移動する、車両配備の最適化に取り組んでおります。

Q.7 駐車場事業国内について、駐車場賃料の改定や不採算駐車場解約等の対策を講じられていますが、今後の方針について教えてください。

A.7 まず初めに、土地・駐車場施設オーナー様には、駐車場賃料の減免にご協力いただき誠にありがとうございます。

当社グループは昨年に引き続き、2021年10月期においても感染症の影響を大きく受け、土地・駐車場施

設オーナー様へ駐車場賃料の減免をお願いさせていただき、不採算駐車場については、やむを得ず解約も含め対応を進めさせていただいております。一方で、収益が回復した駐車場については賃料を元に戻すことを順次行っております。

今後は、オペレーションコストの低減等のコスト抑制に加え、従前より進めている厳選開発の継続と不採算物件への対応により、収益改善を図ってまいります。

Q.8 国内駐車場における充電設備の設置やタイムズカー車両へのEV/HV車両の導入を進めていく考えがあるか教えてください。

A.8 2021年3月にグループ横断的な組織としてサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティに関する方針や戦略、目標とすべき指標等について議論してまいりました。2021年12月にはマテリアリティ(重要課題)を特定すると同時にサステナビリティに関する中長期目標を設定いたしました。

その中で、モビリティサービス車両・自社利用車両(営業車・管理メンテナンス車)は国内新規登録車両のEV率と同等もしくは上回る新規導入車両EV率を目指すこと、2025年以降で新規開発タイムズパーキングにEV充電器を設置していくことを目標としています。

交通インフラサービス企業として、持続的なサービスの提供と地球環境保全との調和を図るべく、取り組んでまいります。

Q.9 MaaS(マース、Mobility as a Service)に関する取り組み、他社との提携、今後のビジネス展開等について教えてください。

A.9 現在、鉄道会社からの要請により、以下の2社の取り組みに加盟しております。

- 小田急電鉄 Emot(エモット):タイムズカーシェアのステーション位置情報をワンストップで確認可能
- JR西日本 setowa:タイムズカーシェアのステーション位置情報をワンストップで確認可能

今後の取り組みについては随時社内で検討しており、取り組み内容が決定しましたら、主導権を持って進めていきたいと考えております。

以上